

「ツキジデスの罠」口火切る『貿易戦争』 米中 2 大国が激突、焦点は 2000 億ドル関税

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2018/7/11

急速に国力を増した新興国が、従来の覇権国と対立し、戦争に発展することを「ツキジデスの罠」という。トランプ政権は 6 日、中国の知的財産侵害に対し 340 億ドル（約 3.8 兆円）分に 25% の制裁関税を発動、中国は報復関税で迎え撃つ。経済版「ツキジデスの罠」宜しく世界 2 大経済大国の「貿易戦争」の火蓋が切って落とされた。ロシアン・ルーレット化する米中首脳チキンレースの展開次第で「貿易戦争」の激化が懸念される。

中国輸入 5000 億ドルへの「報復関税」恫喝

「ツキジデス」は、アテネとスパルタが争ったペロポネソス戦争の「戦史」を書いたギリシャの歴史家の名前である。トランプ大統領は 16 年の大統領選から中国を敵視する発言を繰り返し、覇権国である米国と、台頭著しい新興国・中国との間に戦争が起こる「ツキジデスの罠」にまで言及していた。

あれから 1 年半、米中間の軍事的な戦争は起こらなかったが、米中激突は「貿易戦争」という経済的な衝突となって口火が切られた。トランプ政権は 6 日、中国の知的財産侵害に対し制裁関税を発動、産業用ロボットなど 340 億ドル（約 3.8 兆円）分に 25% の関税を課した。

中国のハイテク産業振興策「中国製造 2025」の重点投資分野から選ばれた自動車や半導体、医療機器、産業機械など 818 品目が対象となる。

一方、中国商務省は 6 日、米国の 340 億ドル 25% 追加関税発動を受けて「国家の核心的利益と人民の利益を守るために、必要な反撃をせざるをえない」と対抗措置の決定を発表、大豆や牛肉、車など 545 品目、340 億ドル分に報復関税を課し、米共和党地盤の産品を狙い撃ちして米政権に揺さぶりをかける。

米政権は、残り 160 億ドル分は 7 月末までに企業の意見聴取の上で発動、5 日の会見でトランプ氏は「今後 2 週間」と発動前倒しを示唆した。問題は、トランプ劇場で繰り広げられる貿易戦争の激化である。すでに、トランプ氏は「中国の報復に対し、追加 2000 億ドルの 10% 関税」を示唆、「さらに中国が報復すれば約 3000 億ドルの関税を準備している」と豪語している。

つまり、累計 5000 億ドル規模の報復高関税であり、それは 2017 年の中国からの輸入約 5100 億ドル全てに関税を掛ける「貿易戦争」激化への茨道に他ならない。

ある政府高官は「中国による知的財産侵害に楔を打ちたいトランプ大統領は容易に対中強硬姿勢を緩めることはない」とし、一方で「経済・軍事両面で

自信を深める習近平総書記も安易に譲歩する気配がないから米中『貿易戦争』は激化が避けられない」と予見する。

むろん、ロシアン・ルーレット化しつつある米中首脳のチキンレースの展開次第で、トランプ大統領が次なる 2000 億ドルの制裁関税へと傾斜を強めれば、まさに貿易戦争は全面戦争の様相を呈しよう。

それは、経済版「ツキジデスの罠」となって 1930 年フーバー大統領の「スムート・ホーレイ法」が世界恐慌への鳥羽口を開いたように、特に中国減速をトリガーとした世界景気失速への起爆剤になりかねない。

今春 4 月初、弊社ワシントン情報筋は、「米中貿易摩擦は、関連産業にはダメージがあろうが米中のマクロ経済や世界経済への影響は限られ、米中『貿易戦争』とは過度な懸念であり発動までに両国で落としどころを見つけよう」と楽観視していた。

さらに、世界恐慌時の 1930 年フーバー大統領が発動した「スムート・ホーレイ法」の過ちをトランプ大統領は繰り返すつもりは毛頭ないし、実際、トランプ関税は同法の規模には遠く及ばないと楽観していた。

だが、「スムート・ホーレイ法」が当初の農業労働者の保護から工業部門に広げ、カナダや欧州諸国の報復を招き、世界貿易崩壊の悲劇に繋がったように、トランプ関税もまた鉄鋼・アルミから 500 億ドル、さらに 2000 億ドル、そして中国からの全輸入 5000 億ドルに高関税を掛ける貿易戦争へと過激化しかねない。

中国中心の新国際秩序封じの「貿易戦争」

一方、ある米系投資家は「市場は未だ『ディール』の達人の大統領が最終的に何等かの取引を成立させると期待している」と打ち明ける。

むろん、そこに至るまでには株価急落や景気失速など波乱含みの紆余曲折が予想される。何よりトランプ劇場は、11 月の中間選挙に向けて舞台回しが用意されているから未だ時間がある。しかも、交渉相手の習近平主席その人が未だ「強気」でいるから引くに引けない。

特に、トランプ大統領はハイテク産業育成「中国製造 2025」構想に危機感を抱いているが、人民日報（6 月 24 日付）は「習近平国家主席が、グローバルな統治体制を主導して、中国中心の新たな国際秩序を構築していくことを宣言した」と報じた。

6 月 22-23 日北京で開かれた「中央外事工作会议」（外交政策の重要会議）は、中国の新たな対外戦略

や外交政策の目標を打ち出す会議であり、「超大国である米国を意識した外交戦略会議での国家主席の演説だけに、米政権の対外戦略と衝突が避けられない」（ある外交専門家）。

これまで世界には「中国は世界を支配することは望んでいない」との誤解が存在してきたが、もはや習近平主席の同外交会議での演説を聴けば、疑念を抱かざるを得ない。

英FT紙(5月15日)電子版「How the west should judge a rising China (西側は台頭する中国をどう捉えるべきか)」と題し主筆マーチン・ウルフ氏が「中国は史上初めて、世界的な文明の枠組みの中で強国になる。先行した全ての強国と同じように、中国は間違いなく、自国の好みに合うように世界的な秩序と他国（及び民間）の振る舞いをアレンジすることを望むはずだ」と断じる。

すでに、中国は多くの開発途上国と2国間の経済協定を結び、新時代の社会主義外交を展開している。新たな国際秩序構築のために、中国主導の巨大な経済圏構想「一帯一路」や「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」等の新たな装備を用意し、ウィン・ウィンの互惠を喧伝しつつ中国主導の新しい国際秩序を模索して止まない。

片や、トランプ政権はデジタル覇権を巡る米中「ハイテク戦争」辞さずの構えで、高度技術を死守すべく「対米外国投資委員会」(CFIUS=財務、司法、商務、エネルギー省、通商代表部、科学技術政策局などで構成する独立機関)強化に乗り出した。

米国「保護主義」通商政策

	関税提案	正式発表	報復	実施
洗濯機と太陽光パネル輸入20-50%関税	○	○	○	○
鉄鋼25%・アルミニウム10%追加関税	○	○	○	○
中国輸入品500億ドルに25%追加関税	○	○	○	○(予想)
中国輸入品2000億ドル相当に10-25%追加関税	○	○(予想)	○(予想)	×
EU輸入自動車に25%の追加関税	○	×	×	×



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。

国家安全保障を阻害する恐れがある輸入に関し、商務長官の調査結果、輸入を調整するために必要な措置の勧告に基づき、同措置を講ずる権限を大統領に付与する米通商法第232条(国防条項)の言わば輸出版である。

そもそも、「誤算ともいえる米国の500億ドルの制裁関税は、5月から6月初にかけて計3回開催された高官協議で中国から妥協を引き出せなかったことに起因する」(米系投資家)。特に、ハイテク分野や貿易不均衡是正を巡り対立が解けないまま、関税発動の時間切れとった。

むしろ、米政権の制裁措置は期限がなく、今後も通商交渉で中国に譲歩を迫る意向だが、高関税の威嚇攻撃は、米中首脳のチキンレースを助長するだけで、不均衡問題の解決に繋がらないことが分かった。

いずれにせよ、相互応酬による米中「貿易戦争」は、経済版「ツキジデスの罠」ともいえる新国際秩序構築へ野望を抱く台頭著しい中国による覇権国・米国への挑戦であり、ロシアン・ルーレット化する米中首脳チキンレースの展開次第で「貿易戦争」の激化が懸念される。

むしろ、日本企業も対岸の火事といっていられない。日本企業が中国の工場から米国に輸出する製品にも関税が賦課され、企業のサプライチェーン(供給網)に広く影響し、貿易取引が縮小均衡へと停滞すれば世界経済への悪影響は避けられない。